

和地ひとみレポート No.31

市民意識調査結果の概要（速報）発表！！結果をどう活かすか？



■市民意向把握のため実施

…昨年（H23年）10月に市では『東大和市総合計画（第四次基本計画）の策定を見据えた市民意向把握のため』18歳以上の市民を対象に無作為に2,000人を抽出し郵送によりアンケート調査を実施しました。回答数は829件（回答率41.5%）。その結果の速報が発表されました。

（※結果報告書は委託業務完了検査後に発表）

…第四次基本計画はH25年度からの10年間の施策を明らかにするもので、まちづくりを推進していくにあたっての総合的かつ体型的な行政計画で市政運営の基本的な指針。中間年次には社会、経済情勢などの変化に弾力的に対応するため見直されることもあります。市の大きな方向性を決める重要なものです。

■住み続けたい理由と住み続けたくない理由

…今回の回答者の年齢と家族状況は表のとおりです。また、居住地区は概ね市内全域に分布しています。

| 年齢 | 18～19 | 0.4% |
|-------|-----------|-------|
| | 20～29 | 8.2% |
| | 30～39 | 16.5% |
| | 40～49 | 17.9% |
| | 50～59 | 12.5% |
| | 60～64 | 11.6% |
| | 65～ | 32.4% |
| | 無回答 | 0.5% |
| 家族の状況 | 一人暮らし | 8.6% |
| | 夫婦のみ | 28.5% |
| | 親と子2世代 | 50.5% |
| | 親・子・孫 3世代 | 5.9% |
| | その他 | 5.1% |
| 無回答 | 1.4% | |

回答者の男女比は男性42.6%、女性56.8%（無回答0.6%）。そのほか就学児や障害者の家族の有無や、回答者がいづろ東大和市に住み始めたのかなど、回答者の背景を確認。…『東大和市に住み続けたいか』への回答は、「今の場所に住み

続けたい（61.5%）」「市内のどこかに住み続けたい（10.9%）」。市に「愛着を感じている（38.2%）」と「どちらかと言えば愛着を感じている（39.6%）」の合計の比率と住み続けたい方の比率は当然の結果ながらほぼ同じ状況です。住み続けたい理由のトップは「周辺の居住環境の良さ（49%）」「自然環境の豊かさ（44.2%）」となっています。反対に住み続けたくない理由は「交通が不便だから（17.8%）」「通勤、通学に不便だから（9.6%）」と日常の交通の不便さが上位となりました。

■重要だと思っていることは職員の意識改革

…設問「市の計画づくりに参加したいかについて」は積極的に参加したい（2.2%）、機会があれば参加したい（41.3%）との結果。住民の行政への関わりについては

「住民参加により施策・計画をつくり、住民と行政が協力しながらそれを実現すべき（37.8%）」「事前に住民の意見を聞いて行政が責任を持って施策・計画をつくり、それを実施すればよい（37.6%）」が上位となっています。また、市の行財政運営を進める上で重要だと思っていること（複数回答）のトップ3は「市民の意見を取り入れる（40.5%）」「職員の意識改革（35.7%）」「公共施設や窓口サービスを向上させる（26.4%）」でした。

…将来どのようなまちになってほしいか（複数回答）についてのトップ3は「医療・福祉が充実し、高齢者や障害者等が安心して暮らせるまち（56.6%）」「防災・防犯体制が充実して、安心して住めるまち（44.4%）」「自然を活かしたまち（32.4%）」となっており、現在、市で推し進めている観光に関わる「観光名所などが充実したまち（2.3%）」という回答は少ない結果になりました。

■教育など青少年に対する環境には不満足…

…今回の速報では住み心地の満足度を加重平均したのもも発表されています（※加重平均＝非常に満足を10点、やや不満をマイナス5点など重み付けをした平均）この中でマイナス点となったのは「高齢者のための福祉施設（-0.2）」「小・中学校の教育環境（-0.2）」「スポーツ・レクリエーション施設（-0.2）」「青少年に対する社会環境や風紀のよさ（-0.6）」でした。教育関係に関してのご意見は市民の方かた私にも寄せられています。今回の結果にもその傾向が出ていました。

- …速報に書かれていた結果のまとめは
- 総じて市民の愛着心は高く、今後の定住意向も高い傾向にあり、周辺の居住環境における「自然」と「利便性」のバランスの良さを理由とする市民が多い。
 - 今後のまちづくりに向けた参画意向も高く、協働のまちづくりの展開が求められている。
 - 相対的に行政の取組みに満足度の低い分野はあるものの総じて満足度は高い。

…アンケート結果は行政側の自己満足や市民の声を聞いているという事実を作るためのものではなく、課題を確認するためのものとして活用するものです。全市民の声という数の回答ではないですが、市は予算をかけて実施した今回の結果を参考にすべき。今回は第四次基本計画のためのアンケートでしたが、3月に行われる来年度の予算委員会では傾向が反映されているかも確認していきたいと思えます。